

秋田県公安委員会規則第6号

警備業法施行細則の一部を改正する規則を次のように定める。  
令和3年3月26日

秋田県公安委員会委員長 安 藤 巳智子

警備業法施行細則の一部を改正する規則  
警備業法施行細則（平成6年秋田県公安委員会規則第6号）の一部を次のとおり改正する。  
次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

<

別記様式第2号（第3条関係）

指令秋公安第 号 年 月 日	
警備員指導教育責任者兼任承認証	
住 所 氏 名 年 月 日	
秋田県公安委員会 図	
次のとおり、警備員指導教育責任者の兼任を承認する。	
警備員指導教育責任者の 住所、氏名及び生年月日	
兼任を承認する営業所の 所在地及び名称	専任している営業所
	兼任する営業所
(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。	

別記様式第2号（第3条関係）

指令秋公安第 号 年 月 日	
警備員指導教育責任者兼任承認証	
住 所 氏 名 年 月 日	
秋田県公安委員会 図	
次のとおり、警備員指導教育責任者の兼任を承認する。	
警備員指導教育責任者の 住所、氏名及び生年月日	
兼任を承認する営業所の 所在地及び名称	専任している営業所
	兼任する営業所
(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。	

別記様式第3号（第4条関係）

現任指導教育責任者講習受講書	
私は、現任指導教育責任者講習通知書第 号に係る講習を受講します。	
年 月 日	
秋田県公安委員会 殿	
受講者	
住 所	
氏 名	
兼任に係る営業所	
所在地	
名 称	
(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。	

別記様式第3号（第4条関係）

現任指導教育責任者講習受講書	
私は、現任指導教育責任者講習通知書第 号に係る講習を受講します。	
年 月 日	
秋田県公安委員会 殿	
受講者	
住 所	
氏 名	
兼任に係る営業所	
所在地	
名 称	
(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。	

別記様式第4号（第5条関係）

※受理年月日		年	月	日
※受理番号				
※承認番号				

特例対象施設認定申請書

警備業法施行細則第5条第2項の規定により、特例対象施設の認定を申請します。

年 月 日

秋田県公安委員会 殿

住 所

申請者 氏 名

主たる営業所の所在地及び名称			
特例対象施設に係る基地局及び待機所	基地局	所在地	
		名 称	
	待機所	所在地	
		名 称	
待機所から特例対象施設までの距離			

法第43条の規定による特例対象施設に係る即応体制が整備できない理由

風常発信を受信した場合に講じる措置及び警備員の現場到着所要時間

(注) 1 ※印欄には、記載しないこと。  
 2 申請者が法人であるときは、申請者の欄には、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名を記載すること。  
 3 所定の欄に記載することができないときは、別紙を用いること。  
 4 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

別記様式第4号（第5条関係）

※受理年月日		年	月	日
※受理番号				
※承認番号				

特例対象施設認定申請書

警備業法施行細則第5条第2項の規定により、特例対象施設の認定を申請します。

年 月 日

秋田県公安委員会 殿

住 所

申請者 氏 名

主たる営業所の所在地及び名称			
特例対象施設に係る基地局及び待機所	基地局	所在地	
		名 称	
	待機所	所在地	
		名 称	
待機所から特例対象施設までの距離			

法第43条の規定による特例対象施設に係る即応体制が整備できない理由

風常発信を受信した場合に講じる措置及び警備員の現場到着所要時間

(注) 1 ※印欄には、記載しないこと。  
 2 申請者が法人であるときは、申請者の欄には、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名を記載すること。  
 3 所定の欄に記載することができないときは、別紙を用いること。  
 4 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。

別記様式第5号（第5条関係）

指令秋公委第 号

年 月 日

特例対象施設認定証

住 所

氏 名

年 月 日

秋田県公安委員会 図

次の対象施設は、警備業法施行細則第5条第1項ただし書の規定により、即応体制の整備の基準についての特例を適用する施設であることを認定する。

対 象 施 設	所在地
	名 称

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

別記様式第5号（第5条関係）

指令秋公委第 号

年 月 日

特例対象施設認定証

住 所

氏 名

年 月 日

秋田県公安委員会 図

次の対象施設は、警備業法施行細則第5条第1項ただし書の規定により、即応体制の整備の基準についての特例を適用する施設であることを認定する。

対 象 施 設	所在地
	名 称

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。

別記様式第6号（第5条関係）

※受理年月日		年	月	日
※受理番号				
※承認番号				

特例対象施設変更届出書  
警備業法施行細則第5条第4項の規定により、届け出ます。

年 月 日

秋 田 県 公 安 委 員 会 殿

住 所  
申請者 氏 名

主たる営業所の所在地及び名称			
特例対象施設 に係る基地局 及び待機所	基地局	所在地	
	名称		
待機所	所在地		
	名称		

異 常 に 鑑 定 さ れ た 場 合	変更後	変更前

変 更 事 由

(注) 1 ※印欄には、記載しないこと。  
2 申請者が法人であるときは、申請者の欄には、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名を記載すること。  
3 所定の欄に記載することができないときは、別紙を用いること。  
4 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

別記様式第6号（第5条関係）

※受理年月日		年	月	日
※受理番号				
※承認番号				

特例対象施設変更届出書  
警備業法施行細則第5条第4項の規定により、届け出ます。

年 月 日

秋 田 県 公 安 委 員 会 殿

住 所  
申請者 氏 名

主たる営業所の所在地及び名称			
特例対象施設 に係る基地局 及び待機所	基地局	所在地	
	名称		
待機所	所在地		
	名称		

異 常 に 鑑 定 さ れ た 場 合	変更後	変更前

変 更 事 由

(注) 1 ※印欄には、記載しないこと。  
2 申請者が法人であるときは、申請者の欄には、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名を記載すること。  
3 所定の欄に記載することができないときは、別紙を用いること。  
4 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。

別記様式第7号（第5条関係）

※受理年月日		年	月	日
--------	--	---	---	---

特例対象施設廃止届出書  
警備業法施行細則第5条第4項の規定により、届け出ます。

年 月 日

秋 田 県 公 安 委 員 会 殿

住 所  
申請者 氏 名

主たる営業所の所在地及び名称			
特 例 対 象 施 設 認 定 番 号			
特例対象施設の所在地及び名称			
廃 止 年 月 日	年 月 日		

廃 止 事 由

(注) 1 ※印欄には、記載しないこと。  
2 申請者が法人であるときは、申請者の欄には、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名を記載すること。  
3 所定の欄に記載することができないときは、別紙を用いること。  
4 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

別記様式第7号（第5条関係）

※受理年月日		年	月	日
--------	--	---	---	---

特例対象施設廃止届出書  
警備業法施行細則第5条第4項の規定により、届け出ます。

年 月 日

秋 田 県 公 安 委 員 会 殿

住 所  
申請者 氏 名

主たる営業所の所在地及び名称			
特 例 対 象 施 設 認 定 番 号			
特例対象施設の所在地及び名称			
廃 止 年 月 日	年 月 日		

廃 止 事 由

(注) 1 ※印欄には、記載しないこと。  
2 申請者が法人であるときは、申請者の欄には、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名を記載すること。  
3 所定の欄に記載することができないときは、別紙を用いること。  
4 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。